

東京都の情報公開

令和7年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都総務局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	不開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
(1)	公文書情報提供サービス	5
(2)	公文書情報公開システム	6
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	16
5	情報の公表・提供の状況	17

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

令和7年度の東京都情報公開条例（以下「条例」という。）に基づく開示決定等の件数は8,044件で、前年度と比べて329件(4.3%)増加しました。近年は微増で推移しています（表1）。

また、開示請求に対する実施機関及び局別の開示請求処理状況については、下水道局、警視庁、東京消防庁、教育委員会、水道局の5機関で全体の64.4%を占めています（表2）。内容別の決定状況では工事設計書や消防用設備設置届・点検結果書などが多数を占めており、これらの対象公文書を所管する機関が上位となっています（表3）。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	不開示決定等			合計
			不開示	不存在等	小計	
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479
令和3年度	4,969	2,335	127	1,448	1,575	8,879
令和4年度	3,770	2,629	115	968	1,083	7,482
令和5年度	3,572	2,611	170	1,247	1,417	7,600
令和6年度	3,519	2,597	106	1,493	1,599	7,715
令和7年度	3,315	3,171	105	1,453	1,558	8,044

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

区分 実施機関		開示 決定	一部 開示 決定	不開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%) (※2)	対前年 度増減
				不開示	不存在等 (※1)	小計			
東京都知事	政策企画局	14	10	0	4	4	28	0.35	△ 40
	子供政策連携室	5	1	0	0	0	6	0.07	△ 6
	総務局	58	77	8	80	88	223	2.77	40
	財務局	34	26	5	14	19	79	0.98	30
	デジタルサービス局	6	5	0	2	2	13	0.16	2
	主税局	68	25	4	7	11	104	1.29	△ 41
	生活文化局	41	45	2	27	29	115	1.43	5 (※3)
	都民安全総合対策本部	5	6	0	1	1	12	0.15	
	スポーツ推進本部	11	7	0	2	2	20	0.25	
	都市整備局	297	223	5	67	72	592	7.36	116
	住宅政策本部	72	58	10	17	27	157	1.95	25
	環境局	39	21	0	11	11	71	0.88	△ 23
	福祉局	97	109	10	63	73	279	3.47	11
	保健医療局	156	65	6	31	37	258	3.21	△ 210
	産業労働局	54	50	5	13	18	122	1.52	36
	中央卸売市場	2	4	0	0	0	6	0.07	△ 4
	スタートアップ戦略推進本部	5	4	0	2	2	11	0.14	(※4) 3
	建設局	59	97	0	49	49	205	2.55	△ 94
	港湾局	14	17	3	9	12	43	0.53	△ 15
	会計管理局	3	1	0	20	20	24	0.30	△ 5
	小計	1,040	851	58	419	477	2,368	29.44	△ 170
教育委員会		243	507	11	88	99	849	10.55	392
選挙管理委員会		64	64	1	35	36	164	2.04	4
人事委員会		4	1	0	7	7	12	0.15	4
監査委員		1	5	7	19	26	32	0.40	28
公安委員会		5	4	0	19	19	28	0.35	△ 32
労働委員会		8	0	0	1	1	9	0.11	4
収用委員会		2	2	0	0	0	4	0.05	4
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
固定資産評価審査委員会		0	1	0	0	0	1	0.01	△ 1
交通局長		67	55	4	55	59	181	2.25	34
水道局長		460	271	1	3	4	735	9.14	△ 83
下水道局長		517	460	0	273	273	1,250	15.54	△ 81
警視總監		344	428	16	355	371	1,143	14.21	85
消防總監		547	491	5	163	168	1,206	14.99	168
東京都公立大学法人理事長		6	5	1	2	3	14	0.17	△ 8
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 5
東京都健康長寿医療センター理事長		0	1	0	0	0	1	0.01	0
東京都立病院機構理事長		7	25	1	14	15	47	0.58	△ 14
合計		3,315	3,171	105	1,453	1,558	8,044	100.00	329

※1 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

※2 全体に占める割合(%)は、小数点第3位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

※3 生活文化局、都民安全総合対策本部及びスポーツ推進本部の対前年度増減は、組織改正前の生活文化スポーツ局の件数と比較したものである。

※4 スタートアップ戦略推進本部の対前年度増減は、組織改正前のスタートアップ・国際金融都市戦略室の件数と比較したものである。

(2) 開示決定等の内容

内容別の決定状況を見ると、工事設計書1,910件（全体の23.7%）、消防用設備設置届・点検結果書410件（同5.1%）及び建設業許可申請書類290件（同3.6%）が上位を占めています。

表3 内容別の決定状況（上位10件） [] 内は令和6年度 ※順位欄の[-]は10位外又は新規項目

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	1,910 [2,077]	23.7 [26.9]	下水道局、水道局、東京消防庁、警視庁、建設局 ほか
2 [2]	消防用設備設置届、点検結果書	410 [376]	5.1 [4.9]	東京消防庁
3 [3]	建設業許可申請書類	290 [273]	3.6 [3.5]	都市整備局
4 [5]	防火対象物使用届、点検結果書	270 [180]	3.4 [2.3]	東京消防庁
5 [-]	補助金・交付金	199 [56]	2.5 [0.7]	福祉局、産業労働局、生活文化局 ほか
6 [-]	学校規則	175 [0]	2.2 [0.0]	教育庁
7 [-]	都立校業務委託等に関する文書	174 [0]	2.2 [0.0]	教育庁
8 [4]	設計単価表	173 [187]	2.2 [2.4]	下水道局、水道局、財務局 ほか
9 [8]	風俗営業許可届出台帳	169 [137]	2.1 [1.8]	警視庁
10 [7]	信号機関係	137 [141]	1.7 [1.8]	警視庁
その他		4,137 [3,994]	51.4 [51.8]	-
総件数		8,044 [7,715]	100 [100]	-

※ 決定件数全体に占める割合(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

(3) 不開示の理由別状況

条例第7条各号に該当し、不開示決定及び一部開示決定となった決定のうち、多かった不開示理由は、個人情報（2号）1,981件、犯罪の予防・捜査等情報（4号）1,747件でした。

表4 不開示の理由別内訳

不開示理由	主な事例	件数（件）
(1号)法令秘情報	著作権法関連情報	5
(2号)個人情報	私人の氏名	1,981
(3号)事業活動情報	民間事業者の提案書	1,392
(4号)犯罪の予防・捜査等情報	民間事業者の印影	1,747
(5号)審議、検討又は協議に関する情報	会議録、計画案	102
(6号)行政運営情報	契約目途額等	1,242
(7号)任意提供情報	第三者からの任意提供情報	10
(8号)特定個人情報	－	0
(9号)死者の個人番号	－	0
条例附則第10項	－	0

※ 複数の不開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、不開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

(1) 公文書情報提供サービス

令和7年度の公文書情報提供サービス（※1）による情報提供依頼の受付件数は10,225件、処理件数は7,133件で、前年度と比べて1,322件（22.8%）増加しました（表5）。公文書情報提供状況については、建設局、水道局、港湾局、総務局、住宅政策本部の5局で全体の66.6%を占めています（表6）。内容別の決定状況では工事設計書が7割以上を占めており、これを所管する局が上位となっています（表7）。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移 (単位：件)

	情報提供依頼 受付件数	全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)	処理件数 合計	依頼取下げ
令和7年度	10,225	5,894	1,108	131	7,133	3,092

※1 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで手続を行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービス（公安委員会、警視総監、消防総監及び地方独立行政法人を除く）。

※2 提供文書の不存在、他制度で閲覧可能であること等により、提供されなかったものをいう。

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況 (単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
実施機関						
東京都知事	政策企画局	1	0	1	2	0.03
	子供政策連携室	0	0	0	0	0.00
	総務局	420	10	9	439	6.15
	財務局	283	12	2	297	4.16
	デジタルサービス局	2	3	5	10	0.14
	主税局	16	0	0	16	0.22
	生活文化局	18	70	1	89	1.25
	都民安全総合対策本部	0	0	0	0	0.00
	スポーツ推進本部	48	6	2	56	0.79
	都市整備局	133	25	1	159	2.23
	住宅政策本部	314	70	9	393	5.51
	環境局	103	15	11	129	1.81
	福祉局	52	12	4	68	0.95
	保健医療局	210	8	4	222	3.11
	産業労働局	179	42	0	221	3.10
	中央卸売市場	216	11	0	227	3.18
	スタートアップ戦略推進本部	0	0	0	0	0.00
	建設局	1,619	194	40	1,853	25.98
	港湾局	649	0	7	656	9.20
	会計管理局	1	0	0	1	0.01
小計		4,264	478	96	4,838	67.83
教育委員会		160	24	10	194	2.72
選挙管理委員会		11	5	0	16	0.22
人事委員会		10	0	2	12	0.17
監査委員		0	0	0	0	0.00
労働委員会		0	0	0	0	0.00
収用委員会		0	9	0	9	0.13
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0.00
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0.00
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0.00
交通局長		242	35	10	287	4.02
水道局長		922	487	3	1,412	19.80
下水道局長		285	70	10	365	5.12
合計		5,894	1,108	131	7,133	100.00

※ 処理件数に占める割合(%)は、小数点第3位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

表 7 内容別の公文書情報提供状況（上位 5 件）

[] 内は令和 6 年度

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	5,278 [4,125]	74.0 [71.0]	建設局、水道局、 港湾局、総務局、 下水道局 ほか
2	設計単価表	359 [323]	5.0 [5.6]	水道局、財務局、 下水道局 ほか
3	工事成績評定	135 [65]	1.9 [1.1]	水道局、建設局 ほか
4	飼育動物診療施設 管理台帳	127 [116]	1.8 [2.0]	産業労働局
5	薬局、医薬品販売業 許可台帳	87 [67]	1.2 [1.2]	保健医療局
その他		1,147 [2,295]	16.1 [19.2]	
処理件数合計		7,133 [5,811]	100 [100.1]	-

※ 処理件数に占める割合(%)は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、割合の合計が100%に一致しないことがある。

（2）公文書情報公開システム

令和元年 7 月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

令和 7 年度のダウンロード数は597,890件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています（559,539件、全体の93.6%）。

3 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表 8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申				諮問 取下げ	審査会 開催回数 (うち総会回数)	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 7 年度	69	40 [49]	28	12	0	3	31回 (1回)	88
令和 6 年度	60	47 [69]	38	9	0	3	31回 (1回)	71

令和 7 年度中の審査請求の件数は88件、裁決の件数は66件。令和 6 年度中の審査請求の件数は67件、裁決の件数は91件

※ 1 「新規諮問」、「答申」、「諮問取下げ」は、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中は、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※ 2 「答申」は、複数の諮問を併せて答申することがあるため、[] 内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
1	R5. 2. 13	「救急相談に関する救急相談記録（音声データ）」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	5	1702	答申	1141	妥当
2	R4. 11. 19	「積算内訳（〇〇警備に関する経費に係るもの）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1704	答申	1153	妥当
3	R5. 2. 28	「株式会社〇〇に係る消防設備業届出書」の開示決定に対する審査請求	東京消防庁	5	1707	答申	1145	認容
4	R5. 2. 7	「一部開示決定した映像を作成編集するに当たって使用し、又は使用しなかった元のフィルム」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	5	1713	答申	1146	妥当
5	R5. 5. 10	「令和〇年〇月〇日〇時〇分から同日〇時〇分までの間の〇〇警察署〇〇交番内の防犯カメラの映像」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	5	1726	答申	1147	妥当
6	R5. 8. 8	「相談内容に関する公文書開示請求」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	5	1731	答申	1149	一部認容
7	R5. 9. 23	「〇〇消防職員のフルネーム」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	消防庁	5	1735	答申	1159	妥当
8	R5. 3. 9	「〇〇課の特定のコメントにかかる一切の文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	5	1742	答申	1154	妥当
9	R5. 10. 4	「審査請求人が令和〇年〇月〇日から同〇月〇日迄〇〇警察署留置所に留置されていた際の被留置人出入簿」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	5	1747	答申	1155	妥当
10	R6. 2. 16	「警備計画に係る文書」 5 件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	5	1754	答申	1162	妥当
11	R5. 5. 29	「都営バス全営業所・支所の最新版運行表」の不開示決定に対する審査請求	交通局	5	1755	答申	1142	一部認容
12	R5. 11. 25	「平成24年2月及び5月に行った、23区及び多摩地区の浄水場（所）の原水・浄水を対象にした有機フッ素化合物12物質の水質検査結果」の開示決定に対する審査請求	水道局	5	1756	答申	1160（＊1）	一部認容
13	R6. 1. 12	「平成25年度から令和元年度に行った、23区全浄水場（所）におけるPFAS13物質の測定結果」外1件の開示決定に対する審査請求	水道局	5	1757	答申	1160（＊1）	一部認容
14	R6. 1. 16	「第1914回総会議事録」外5件の一部開示決定に対する審査請求	労働委員会	5	1758	答申	1143	一部認容
15	R6. 1. 19	「千代田区福祉事務所生活保護関係職員名簿（令和5年4月1日現在）」の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	5	1759	答申	1149	一部認容
16	R6. 3. 4	「定住外国人が受給権を欠くことの根拠の開示請求に関して、厚生労働省と東京都の決定内容が異なる根拠」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	6	1763	答申	1163	妥当
17	R6. 3. 22	「産業廃棄物焼却施設におけるダイオキシン類排出状況等調査票」外9件の一部開示決定に対する審査請求	環境局	6	1764	答申	1156	妥当

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
18	R5. 7. 30	「〇〇警察署協議会の議事録」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	6	1765	答申	1164	妥当
19	R6. 1. 15	「警視庁高速隊が使用する『交通取締用四輪車 高速道路用』210系クラウンアスリート、ナンバー『〇〇』の、〇〇年〇月〇日〇時〇分頃、当該白黒パトカーが首都高速道路の〇〇から〇〇に合流するまでのドライブレコーダー映像」の開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	6	1766	答申	1165	妥当
20	R6. 1. 15	「車両管理一覧表（令和〇年〇月時点のもの、高速道路交通警察隊）」の開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1767	答申	1172	妥当
21	R6. 4. 16	「給与所得の源泉徴収票（〇〇氏にかかる令和4年分）」の開示決定に対する審査請求	総務局	6	1768	答申	1150	妥当
22	R6. 3. 13	「事故連絡一覧」及び「教職員の服務事故について（報告）」外18件の一部開示決定並びに「性犯罪に関して、〇〇警察署と連絡をした理由、その内容や個人情報等を教えた根拠となる文書」の開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	教育委員会	6	1769	答申	1173	一部認容
23	R6. 5. 22	「〇〇浄水場外2箇所耐震診断委託 〇〇浄水場原水ポンプ所」外2件の一部開示決定に対する審査請求	水道局	6	1770	答申	1166	妥当
24	R6. 6. 4	「疑い病名にて3月以上診療報酬の請求をすることが不正請求ではないと判断できる根拠」の開示決定（不存在）に対する審査請求	福祉局	6	1771	答申	1167	妥当
25	R5. 11. 22	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	教育委員会	6	1772	答申	1144	妥当
26	R6. 6. 3	令和〇年〇月〇日に〇〇市で自死した中学△年生に関するすべての文書の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	教育委員会	6	1773	答申	1151	妥当
27	R5. 3. 8	「苦情処理一覧簿及び苦情処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	6	1774	答申	1174	妥当
28	R5. 6. 20	東京都主税局職員課〇〇が保有する〇〇に係る記録（電子記録メモ）及び〇〇がヒアリングを行った関係者が保有する〇〇に係る記録（電子記録メモ）」の開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	主税局	6	1775	答申	1152	妥当
29	R6. 7. 1	「令和6年2月20日付5東公法総人第498号」外2件の一部開示決定に対する審査請求	東京都公立大学法人	6	1776	答申	1157	一部認容
30	R6. 7. 1	「東京都公立大学法人から提供を受けた資料【資料2】教員の懲戒処分について」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	6	1777	答申	1158	一部認容
31	R6. 8. 1	「2024年5月に公表された「国連ビジネスと作業部会」報告書の神宮外苑の項目に対する政府コメントの作成に際し、都が国から求められて提出した都の意見（英文、日本語文）」の開示決定に対する審査請求	政策企画局	6	1779	答申	1178	妥当
32	R6. 8. 28	「〇年〇月〇〇校長懲戒免職に関する事情聴取の記録」外1件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育委員会	6	1780	答申	1175	認容

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
33	R6. 8. 13	「令和6年度 カラストラップ設置か所一覧」の不 開示決定に対する審査請求	環境局	6	1782	答申	1161	妥当
34	R6. 8. 13	「令和〇年度校長、副校長名簿（都立学校）」外1 件の一部開示決定に対する審査請求	教育委 員会	6	1783	答申	1168（＊2）	妥当
35	R6. 8. 28	「令和6年2月26日付5都立大管文管第2240号」外 4件の一部開示決定に対する審査請求	東京都 公立大 学法人	6	1785	答申	1169	一部 認容
36	R6. 10. 2	「東京都教員採用試験に合格した者の出身大学（人 数）を経年比較することのできる文書」の不開示決 定（不存在）に対する審査請求	教育委 員会	6	1791	答申	1179	認容
37	R6. 7. 31	「結果通知日が令和〇年〇月〇日である住民監査請 求案件についての結果通知等をする決裁文書」の不 開示決定に対する審査請求	監査事 務局	6	1792	答申	1170	一部 認容
38	R6. 10. 1	「令和〇年〇月〇日付傷害事件を起こした〇〇局〇 〇が受けた取り調べ調書」（令和〇年〇月〇日完 成）の不開示決定に対する審査請求	総務局	6	1793	答申	1171	妥当
39	R6. 10. 17	「開示請求者がトラブル発生時に自身は当該事案の 被害者だと説明したにもかかわらず、当該トラブル 事案を請求者の非行行為によるものとして総務局コ ンプライアンス推進部に報告した〇〇局管理職の正 当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定 （存否応答拒否）に対する審査請求	会計管 理局	6	1794	答申	1176（＊3）	妥当
40	R6. 10. 17	「パワーハラスメント被害報告書を総務局コンプラ イアンス推進部に提出したにもかかわらず、〇年〇 月〇日付けで〇〇処分を行い、〇〇処分を外部公表 した総務局人事部の正当性の根拠となる全ての公文 書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請 求	総務局	6	1795	答申	1176（＊3）	妥当
41	R6. 10. 17	「開示請求者がパワーハラスメント被害報告書を総 務局コンプライアンス推進部に提出したにもかかわ らず、総務局人事部に報告して、〇〇の原因を作出 した総務局コンプライアンス推進部の正当性の根拠 となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒 否）に対する審査請求	総務局	6	1796	答申	1176（＊3）	妥当
42	R6. 10. 24	「都庁を訪問した開示請求者に対して入館証を交付 しなかったことについて、総務局の警備員や〇〇課 長の正当性を説明できる全ての公文書」の不開示決 定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1797	答申	1176（＊3）	妥当
43	R6. 10. 21	令和6年度校長、副校長名簿の一部開示決定に対す る審査請求	教育委 員会	6	1799	答申	1168（＊2）	妥当
44	R6. 10. 24	「開示請求者が都人事委員会に審査請求を行って いる手続について、開示請求者が申出書の電子デー タをメール送信して提出したにもかかわらず、電子 データによる提出を受け付けないという都人事委員 会の対応の正当性の説明根拠となる全ての公文書」 の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	人事委 員会	6	1800	答申	1177	妥当
45	R6. 10. 31	「開示請求者が審査請求・情報開示請求等の行政手 続で来庁した際、総務局警備業務担当〇〇が〇〇を 遂行したことの正当性の説明根拠となる全ての公文 書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請 求	総務局	6	1803	答申	1176（＊3）	妥当

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
46	R6. 11. 7	「開示請求者が事故調査の際に「〇〇報告書（２）」を証拠資料付きで提出して、総務局コンプライアンス推進部による「〇〇行為に係る事故調査」が実施されるように手続きを行うように求めたにもかかわらず、この要求を無視した〇〇局管理職の〇〇行為の正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	会計管理局	6	1804	答申	1176（＊３）	妥当
47	R6. 11. 7	「開示請求者が審査請求・情報開示請求等の手続で来庁した際、警備業務担当職員である総務局〇〇が〇〇を遂行したことの正当性の説明根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1805	答申	1176（＊３）	妥当
48	R6. 11. 7	「開示請求者がパワーハラスメント被害報告書を総務局コンプライアンス推進部に提出して、〇〇局管理職のパワハラ行為を追及して事故調査を行うことを求めたにも関わらず、取り扱わなかった総務局コンプライアンス推進部の正当性の根拠となる全ての公文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	総務局	6	1806	答申	1176（＊３）	妥当
49	R6. 12. 13	「建築計画概要書、付近見取図、配置図」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	都市整備局	6	1813	答申	1180	妥当
50	R7. 1. 8	公文書開示請求に係る不作為に対する審査請求	選挙管理委員会	6	1814	取下げ		
51	R7. 1. 7	「日比谷公園有楽門周辺歴史的公園施設等整備保全計画に関する設計書・契約書・写真・報告書等一式」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	建設局	7	1822			
52	R7. 1. 28	「臨時立入検査（Ａ病院）外４件」の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	7	1823			
53	R6. 12. 1	「駐車違反のぬれぎぬを私にさせた（特定の個人が）ことのわかる書面」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	7	1824			
54	R7. 1. 22	「特定の個人所有の車両が特定地番において、特定の法律に違反し、特定の状態にあったと判断したことを証する関係資料・記録および公文書類一式」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	7	1825			
55	R7. 3. 19	「事件・事故等報告書」外127件の一部開示決定及び不開示決定に対する審査請求	東京都 公立大学法人	7	1826			
56	R7. 1. 14	「東京都例規集データベースにおける掲載項目の秘匿について」の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	7	1827			
57	R7. 1. 10	「特定法人の重要事項説明義務違反についての都の判断に係る文書」外１件の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	住宅政策本部	7	1828			
58	R7. 4. 2	「都立学校造改修等要望調査票」の一部開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1829			
59	R7. 4. 9	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1830			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
60	R7. 1. 27	「賃貸借契約書（契約件名「三次元画像撮影装置の借入れ」）」外11件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1831			
61	R7. 1. 21	「司法又は行政警察活動のための顔識別技術の利用にかかる文書全て」の不開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1832			
62	R7. 3. 11	「スマートフォン解析 第六版（令和5年10月、サイバーセキュリティ対策本部発行のもの）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1833			
63	R7. 6. 4	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1834			
64	R7. 6. 2	「有給休暇に関する取り決めが記載された交通局自動車部〇〇自動車営業所における営業所と労働組合との労使交渉及び労働協約の締結内容の分かる合意又は覚書」外1件の不開示決定に対する審査請求	交通局	7	1835			
65	R7. 5. 20	「ESAT-J本試験の会場で、生徒を待機させていた教室に鍵をかけていたか否かの調査内容がわかる文書、図面、電磁的記録」外1件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育委員会	7	1836			
66	R7. 5. 20	「「中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR3）の試験終了時刻の遅延について」の発行、及び文書の内容をどうやって決めたのか、どう説明し、どう検討したのかが分かる文書、図面、電磁的記録」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	教育委員会	7	1837			
67	R7. 7. 7	「入居届」の不開示決定に対する審査請求	住宅政策本部	7	1838			
68	R7. 4. 21	「一審被告事件に係る控訴について議会の議決を得るようになった事情が記載されている公文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	総務局	7	1839			
69	R7. 7. 28	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1840			
70	R7. 6. 11	「特定の個人に関わる死体および所持品引取書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	7	1841			
71	R7. 7. 7	「令和3年度〇〇保育園外2園の内容変更に関する文書一式」外1件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	7	1842			
72	R7. 8. 13	「特定個人が通報した特定団体の「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」違反への対応関連文書」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	保健医療局	7	1843			
73	R7. 9. 1	「令和3年度から令和7年度までの消防司令等昇任試験問題」外3件の一部開示決定及び「平成元年度から令和2年度までの消防司令等昇任試験問題」外2件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	7	1844	取下げ		
74	R7. 9. 3	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1845			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
75	R7. 2. 27	「〇〇フォーラム（一般財団法人〇〇主催）（直近に開催されたものに限らない。）に係る配布資料及び復命書」の不開示決定に対する審査請求	総務局	7	1846			
76	R7. 2. 27	「〇〇交流会（〇〇主催）（直近に開催されたものに限らない。）に係る配布資料」の不開示決定に対する審査請求	総務局	7	1847			
77	R7. 7. 24	「総務局訟務担当部長に係る事務引継書（最も直近のものに限る）」の不開示決定に対する審査請求	総務局	7	1848	取下げ		
78	R7. 8. 29	「総務局長及び総務局次長に係る事務引継書」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	7	1849			
79	R7. 8. 29	「総務局総務部長に係る事務引継書」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	7	1850			
80	R7. 8. 29	「総務局都政情報担当部長に係る事務引継書」の一部開示決定に対する審査請求	総務局	7	1851			
81	R7. 8. 8	「特定日付の英語スピーキングテスト視察の結果、事後対応の文書又は電磁的記録」の不開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1852			
82	R7. 8. 8	「特定日付の〇〇訪問の開催案内、内容、結果の文書又は電磁的記録」の不開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1853			
83	R7. 8. 8	「特定日付の〇〇訪問の開催案内、内容、結果の文書又は電磁的記録」の不開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1854			
84	R7. 8. 8	「年間出勤簿」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1855			
85	R7. 8. 8	「年間出勤簿」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1856			
86	R7. 7. 7	「東京都麻薬取締員の取調べに関する要綱」の開示決定及び「東京都麻薬取締員の〇〇に関する要領」の一部開示決定に対する審査請求	保健医療局	7	1857			
87	R7. 9. 8	「警察手帳台帳 最新」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	7	1858			
88	R7. 5. 9	「旅券の写し等を顔識別システムに読み込ませる可能性の有無」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	7	1859			
89	R7. 9. 17	「学校法人〇〇解散認可申請書（令和〇年〇月〇日付）」外10件の一部開示決定に対する審査請求	生活文化局	7	1860			
90	R7. 9. 3	「英語スピーキングテストの打合せ（特定日付、特定場所）に関する文書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求□	教育委員会	7	1861			
91	R7. 9. 3	「エリア担当者マニュアル」外1件の一部開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1862			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
92	R7. 8. 18	「警視庁職員が、法令遵守義務違反・信用失墜行為をしていい、またはしなければならない、という内容」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	7	1863			
93	R7. 11. 5	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1864			
94	R7. 10. 21	「庁内案内業務等委託に係る委託契約書」外 6 件の一部開示決定に対する審査請求	財務局	7	1865			
95	R7. 12. 8	「事業者指導票（供覧）」外16件の一部開示決定に対する審査請求	福祉局	7	1866			
96	R7. 11. 19	「警視庁担当者から財務局担当者宛メール」外 5 件の一部開示決定に対する審査請求	財務局	7	1867			
97	R7. 9. 1	「ＳＳＢＣニュース（令和 6 年10月 1 日付、第605号）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1868			
98	R7. 11. 5	「令和〇年〇月〇日結果通知の住民監査請求外 2 件に関する一切の文書」の不開示決定に対する審査請求	監査事務局	7	1869			
99	R7. 11. 26	「特定住民監査請求結果に係る特定法人が記録した台帳」の不開示決定に対する審査請求	監査事務局	7	1870			
100	R7. 11. 11	「教職員の服務事故について（報告）」外 3 件の一部開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1871			
101	R8. 2. 6	「21多建開二道第21号位置指定道路に係る申請者が提出した申請図書」外 4 件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	都市整備局	7	1872			
102	R8. 2. 6	「建築審査会の同意書」の不開示決定（不存在）に対する審査請求	都市整備局	7	1873			
103	R8. 2. 6	「地積測量図」の却下決定に対する審査請求	都市整備局	7	1874			
104	R8. 2. 6	「建築基準法43条第 2 項第 2 号認可した該当土地の道路の幅（メートル）、道路の長さ（メートル）、面積（平方メートル）」外 1 件の不開示決定（不存在）に対する審査請求	都市整備局	7	1875			
105	R8. 2. 6	「地積測量図」の却下決定に対する審査請求	都市整備局	7	1876			
106	R7. 12. 16	「特定日時、特定場所で発生した危険排除事案に関する災害概要資料」外 4 件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	7	1877			
107	R7. 7. 16	「予算要求資料（令和 7 年度、「危険物探知、発見、処理システム整備」のもの）」外41件の一部開示決定及び「都道府県費整備のドローンの保有状況等調査表」外 2 件の不開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1878			
108	R7. 12. 1	「公益通報関係文書のうち、開示請求者に関連する記録」の不開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	教育委員会	7	1879			

表9 審査請求、諮問及び答申の件名等

No.	審査請求 年 月 日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申 内容
109	R8. 1. 8	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1880			
110	R7. 9. 5	「特定の抗議行動警備について」の一部開示決定及び「特定日に特定団体が行った特定場所での行動に関する文書」4件の不開示決定（存否応答拒否及び不存在）に対する審査請求	警視庁	7	1881			
111	R8. 1. 26	「千代田区三番町計画 都建設局事前問合せ 議事録」外14件の一部開示決定に対する審査請求	建設局	7	1882			
112	R6. 8. 21	「オートマチックトランスミッション修繕の支払伝票」の一部開示決定に対する審査請求	交通局	7	1883			
113	R6. 12. 24	「令和6年〇月〇日から都営地下鉄の車内ビジョンで放映している〇〇タイアップ動画」の開示決定に対する審査請求	交通局	7	1884			
114	R8. 1. 20	「特定期間に東京都労働委員会が発出した特定の団体を名宛人とする不当労働行為調査開始通知書」の開示決定に対する審査請求	労働委員会	7	1885			
115	R8. 11. 18	「契約の取下げについて」外13件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	7	1886			
116	R8. 1. 23	「東京国際展示場（5）会議棟及び西展示棟改修工事に係る工事請負契約書」外21件の一部開示決定に対する審査請求	財務局	7	1887			
117	R8. 1. 23	「東京国際展示場（5）会議棟及び西展示棟改修工事に係る入札書」外90件の一部開示決定に対する審査請求	財務局	7	1888			
118	R8. 1. 23	「東京国際展示場（5）西展示棟改修エスカレーター設備工事に係る契約書」の一部開示決定に対する審査請求	産業労働局	7	1889			
119	R8. 1. 12	「令和7年度主任教諭選考合格者の年齢構成」外1件の不開示決定（不存在）及び「平成27年度～令和7年度東京都公立学校主任教諭選考合格判定基準」の開示決定に対する審査請求	教育委員会	7	1890			

※1 表9は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和7年4月1日から令和8年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会の処理状況」欄が「答申」のもののうち、「答申番号」欄に「(*)」の記載があるものは、複数の諮問を併せて答申したものである。「(*)」に付した数字が同じものは同一の答申であり、令和7年度は3件の答申が併合案件である。

表10 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	倉吉 敬	弁護士、元東京高等裁判所長官
会長代理	小泉 博嗣	弁護士、元大阪高等裁判所長官
会長代理	高世 三郎	元東京高等裁判所部総括判事
委員	荒木 理江	弁護士
委員	安藤 広人	弁護士
委員	北原 一夫	公証人、元宇都宮地検検事正
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	中村 晶子	弁護士
委員	樋渡 利美	弁護士
委員	府川 繭子	青山学院大学法学部准教授
委員	松前 恵環	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授
委員	峰 ひろみ	東京都立大学法科大学院教授

(令和8年3月31日現在)

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び個人情報の保護に関する法律施行条例第8条の規定により設置され、審議を行いました。

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

開催日	審議等の概要
令和7年6月23日	＜審議事項＞ ・会長の選任、会長代理の指名について ・部会の部会長・構成委員の指名について ＜報告事項＞ ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・その他
令和8年1月21日	＜報告事項＞ ・令和6年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・令和6年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・住民基本台帳ネットワーク部会からの報告について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・その他

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会長	新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員	小山田 繁	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	平良 小百合	一橋大学法学部・大学院法学研究科准教授
委員	寺田 麻佑	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授
委員	平澤 哲哉	東京商工会議所総務統括部部長
委員	細川 珠生	ジャーナリスト
臨時委員	田部井 彩	中央学院大学法学部准教授
臨時委員	西貝 吉晃	弁護士、千葉大学大学院社会科学研究院教授

(令和8年3月31日現在)

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表13 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉局	196	1,365	1,561
	保健医療局	133	1,579	1,712
	東京都立病院機構	0	1,546	1,546
	東京都健康長寿医療センター	0	270	270
	小計	329	4,760	5,089
教育・文化	生活文化局	29	326	355
	スポーツ推進本部	0	228	228
	教育委員会	58	1,216	1,274
	東京都公立大学法人	0	81	81
	小計	87	1,851	1,938
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	7	169	176
	産業労働局	0	888	888
	中央卸売市場	1	86	87
	労働委員会	0	81	81
	東京都立産業技術研究センター	0	113	113
	小計	8	1,337	1,345
財務・税務	財務局	1	233	234
	主税局	0	49	49
	会計管理局	7	73	80
	小計	8	355	363
環境	環境局	0	362	362
	小計	0	362	362
都市づくり	都市整備局	68	404	472
	住宅政策本部	3	495	498
	建設局	0	931	931
	港湾局	0	222	222
	収用委員会	0	95	95
	小計	71	2,147	2,218
公営企業	交通局	216	236	452
	水道局	27	396	423
	下水道局	0	356	356
	小計	243	988	1,231
警察・消防	公安委員会	39	0	39
	警視庁	43	163	206
	東京消防庁	55	28	83
	小計	137	191	328
その他	政策企画局	10	155	165
	子供政策連携室	6	105	111
	スタートアップ戦略推進本部	0	96	96
	総務局	685	683	1,368
	デジタルサービス局	0	198	198
	都民安全総合対策本部	32	88	120
	選挙管理委員会	0	151	151
	人事委員会	0	78	78
	監査事務局	10	22	32
	小計	743	1,576	2,319
合計		1,626	13,567	15,193

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。
 主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。
 なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

令和 7 年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和 8 年 7 月発行

編集・発行 東京都総務局総務部情報公開課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5321) 1111 (代表) 内線24-232
03 (5388) 3134 (直通)